

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 21 - 4
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業(事業費)
細要素事業名	東部地区地域生活支援設備事業
全体事業費	36,520千円
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた東部地区において、只越5号復興公営住宅を整備しているところであるが、その中で災害公営住宅を含む地域の住民の利便に供するため、店舗施設を整備するものであり、同地区に建設する災害復興公営住宅と合築して本事業を実施するものである。公共施設と商業施設を効果的に配置した商業・文化・情報交流の拠点整備により地域住民の生活支援を図るものである。 なお、災害公営住宅整備事業は建物提案型復興公営住宅買取事業方式により整備している。</p> <p>■概要 <input type="checkbox"/>店舗規模 店舗：147.1㎡（4区画）</p> <p><input type="checkbox"/>入居予定事業者 近隣に同様の店舗はないことから、公募により下記を選定</p> <p>①いわま静芳園 : 被災。お茶等販売 東部地区唯一のお茶屋であり高齢者に必要。 ②おひさま : 被災。マッサージ業 カウンセリングによる心のケアも行う店舗であり、被災者の心のケアも含めて必要。 ③咲家 : 被災。飲食業 昼は軽食夜は市内唯一のワインバーとして営業。高齢者の生きがいが多様化する中で、市内に同様の形態で営業する店舗がないことから必要。 ④海舟 : 被災。飲食業 和食を提供する老舗であり古くから同地区の住民に愛されてきた店であり、同地区は高齢化率が高く高齢者が好む和食を提供する当該店舗が必要。</p> <p>【選定基準】 被災状況、入居者の利便性や団地を含む地域のコミュニティ形成に寄与（高齢者や子育て世帯の生活サポート、日常生活用品やサービスの提供など）することを考慮の上、事業に必要な資力、能力、信用及び経験等を審査・判断して選定する。 なお、入居事業者との契約については、3年契約（更新あり）とする予定である。</p> <p>■積算内訳 <input type="checkbox"/>設計・監理委託料等 4,815千円（住居部分との面積按分により算出） 【内訳】 ・設計業務委託料 3,385千円 ・監理業務委託料 1,001千円 ・現況測量費、家屋調査費 215千円 ・地質調査費 130千円 ・建築確認申請等の申請費 84千円（非課税） ※税込：5,109,480円+84,000円=5,193,480円⇒5,193千円</p> <p><input type="checkbox"/>本体工事費 29,006千円（店舗部分のみ） 【内訳】 ・建築工事等 24,173千円 ・共通費等 4,833千円 ※税込：31,326,480円⇒31,327千円</p> <p><input type="checkbox"/>消費税等相当額 2,699千円</p> <p><input type="checkbox"/>事業費計 36,520千円</p> <p>※買取方式による取得となるため建物完成後の買取となり、店舗分の買取金額は建物全体額が確定後に按分により算出される。</p> <p>■工期 <input type="checkbox"/>買取時期 平成30年6月(予定)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 15 - 1 - 15
要綱上の事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	鶴住居駅前地区市街地整備コーディネート事業
全体事業費	51,440千円(41,152千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>東日本大震災により甚大な被害を受けた鶴住居地区については、津波復興拠点整備事業及び都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を実施することとし、復興事業の促進を図っている。</p> <p>これら復興事業の一環として、釜石市は鶴住居駅前地区を津波復興拠点整備事業の区域と定め、そこへ複数の公共施設（震災追悼施設、津波伝承施設、観光交流施設等）を集約することで鶴住居全体の核となる区域の形成を計画している。</p> <p>鶴住居駅前地区の整備に当たっては整備スケジュール等に関する施設間の調整のみならず、区画整理事業、鶴住居駅復旧工事等との調整も必要となるため、それらの事業間コーディネート業務及び発注者の支援業務として、市街地整備コーディネート事業を実施することで復興の促進を図る。</p> <p>【業務概要】</p> <p>1 事業名称 鶴住居駅前地区市街地整備コーディネート事業</p> <p>2 委託業務内容 鶴住居駅前地区（津波復興拠点整備事業区域内）における複数工事の調整及び他事業との調整（コーディネート）及び発注者の支援業務</p> <p>①施設の整備等に関する調整 駅前広場・駅前ロータリー・津波伝承施設・観光交流施設・駐車場の各施設整備事業間の調整</p> <p>②コーディネート業務 ・整備事業区域が隣接する鶴住居土地区画整理事業（事業No.122 事業番号D-17-11） および鶴住居駅復旧事業（JR）との調整業務 ・庁内関係各課、鶴住居地区の地元住民・団体との調整等</p> <p>③発注者支援業務 ・整備推進に係る補助・基礎資料作成等 ・工程表の作成・管理等 ・鶴住居駅前及び各施設の管理運営計画策定支援 ・鶴住居駅前開業に向けた管理運営準備支援</p> <p>3 業務場所 鶴住居駅前地区（津波復興拠点整備事業区域内）</p> <p>4 事業費（交付金額） 平成28年度 : 6,480千円（5,184千円） 平成29年度 : 12,960千円（10,368千円） 平成30年度(今回要望額) : 32,000千円（25,600千円） *平成30年度事業費は、駅前に整備する震災追悼施設・津波伝承施設・観光交流施設・駐車場などの着工に伴い、各事業の工程管理支援などに係る事業費が29年度までより大きくなっていること等から、29年度までの事業費より大きくなっている。</p> <p>5 業務期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>6 委託先 プロポーザル方式により決定</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 45
要綱上の 事業名称	(2) 工事総括マネジメント事業
細要素事業名	釜石市復興事業CM業務
全体事業費	3,202,570千円 (2,562,056千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>復興事業の推進に当たり、実施計画策定、実施設計、施工等の発注業務、発注後の施工管理など、膨大な事業量が見込まれる中、従来の手法で復興事業を推進するには、専門技術職員の不足が大きな課題となっている。</p> <p>全国の地方自治体から応援職員を多数派遣いただき、復興事業に従事していただいているが、復興事業の推進をより一層強化するため、民間企業力の活用を図ることとし、CM方式による復興事業を実施するものである。</p> <p>当市では、被災各地区を北ブロック、中央ブロック、南ブロックに分け、それぞれ用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務を行う事業者を設計施工協力型発注方式により選定し、平成25年11月に基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、発注者側の支援を行う業務であり、発注支援の他、全体の事業管理、ブロック間調整等を行うものであり、(2)工事総括マネジメント事業として委託して実施するものである。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 委託業務名称 釜石市復興事業CM業務</p> <p>2 委託業務内容</p> <p>(1) 発注支援業務</p> <p>(2) 事業管理業務</p> <p>(3) 測量調査設計監理支援業務</p> <p>(4) 建設工事監理支援業務</p> <p>(5) 工事監理業務遂行支援</p> <p>(6) 復興交付金事業の管理</p> <p>(7) 土配計画支援</p> <p>(8) 集団移転跡地における監理支援業務</p> <p>(9) 個別検討に係る支援業務</p> <p>(10) 復興まちづくり協議会支援</p> <p>3 業務場所</p> <p>室浜地区、根浜地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、桑ノ浜地区、仮宿地区、両石地区、水海地区、東部地区、新浜町地区、嬉石松原地区、平田地区、尾崎白浜地区、佐須地区、本郷地区、小白浜地区、唐丹片岸地区、荒川地区、大石地区、鶴住居地区（鶴住居地区は土配計画支援のみ）</p> <p>4 事業費</p> <p>平成24年度交付済額 33,000千円</p> <p>平成25年度交付済額 168,669千円</p> <p>平成26年度交付済額 523,686千円</p> <p>平成27年度交付済額 585,630千円</p> <p>平成28年度交付済額 612,053千円</p> <p>平成29年度交付済額 638,237千円</p> <p>今回申請額（平成30年度） 624,295千円</p>	

平成31年度見込額	9,000千円	(復興まちづくり協議会支援)
平成32年度見込額	8,000千円	(復興まちづくり協議会支援)
全体事業費	3,202,570千円	

5 業務期間

平成25年3月18日～平成33年3月31日

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 10
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	鶴住居・片岸地区上水道施設工事に係るマネジメント事業
全体事業費	293,454 千円

委託料（事業費）

総事業費 293,454,000 円

(内訳)	H27年度契約 (27年7月～29年2月)	H28年度契約 (29年1月～29年10月)	H29年度契約 (29年10月～30年4月)	H30年度契約 (30年5月～31年3月)
CMRマネジメント費	41,888,000 円	41,066,000 円	33,181,000 円	65,736,000 円
UR都市機構管理諸費	34,164,000 円	21,394,000 円	18,680,000 円	37,345,000 円
合計	76,052,000 円	62,460,000 円	51,861,000 円	103,081,000 円

【30年度事業費増額理由】

平成30年度においては、約4割の宅地完成を予定しており、災害復旧費の増額に合わせて本事業においても約2倍の事業費執行見込である。

事業概要

○地区名：鶴住居・片岸地区

○目的

対象地区の土地区画整理事業に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。

○委託業務内容

「CMRマネージメント費」

・専門業者への発注手続き、工事の設計・施工調整および他事業との調整（コーディネート）等を行う。

「UR管理諸費」

・UR都市機構が受託する下記業務を実施するにあたり、URは区画整理をはじめ各事業を実施するための総合調整を行う。

【UR受託業務】

①事業実施のために必要な調査及び測量に関する業務、②水道施設の整備に関する業務、③水道施設の引き継ぎに係る関係書類の作成に関する業務、④交付金等の関係書類の作成に関する業務、⑤水道施設の釜石市への引渡しまでの保全管理業務、ほか

○事業期間

平成27年度～平成30年度

基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、上水道施設工事も併せて一括設計委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させることが可能となるもの。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 16
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	土地区画整理調査事業 (片岸地区)
全体事業費	1,072,687千円 (858,149千円)
<p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波により甚大な被害を被った被災地区のうち、都市再生土地区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) を実施する地区では、基幹事業において事業区域内の公共施設用地 (道路、公園等) や宅地の造成工事及び支障物件の移転を実施しており、宅地等の引渡し等に必要な測量業務 (街区・画地確定等) 及び換地処分に向けた設計業務 (換地計画、登記等) 並びに関連業務を当該事業において実施するものです。 (計画変更に伴う地権者交渉の難航及び台風被害の影響により遅延が生じ使用収益開始率は平成29年度末で15%にとどまる見通し。しかし、30年度においては、すべての造成工事及び全ての宅地引渡し完了する予定としているため、過年度と比較し業務量が増加する形となり、特に使用収益開始に向けた (街区・画地) 確定測量や、確定測量実施のため基準点増設等の増加、19条5項申請図書作成業務等が追加となった測量業務、審議会選挙の実施や換地処分に向けた業務 (換地計画・区画整理登記等) 等、換地設計関連業務に加え、河川・水路のプレキャスト化に伴う設計変更や早期引き渡し宅地の二次造成設計等追加となる業務について増額要望するものです。)</p> <p>【業務概要】</p> <p>1 事業名称 土地区画整理調査事業</p> <p>2 委託業務内容 (1) 測量業務 (2) 設計業務 (3) 調査業務 (4) 工事関連補助業務 1式 (監督・巡回点検、工事関連・積算補助) (5) 発注支援、測量調査設計監理、事業計画変更補助 1式</p> <p>3 業務場所 片岸地区</p> <p>4 事業費 H25年交付済額 252,000千円 (測量業務 36,300千円、設計業務 120,800千円、調査等 94,900千円) H26年交付済額 252,000千円 (測量業務 36,300千円、設計業務 120,800千円、調査等 94,900千円) H29年交付済額 251,200千円 (測量業務 35,489千円、設計業務 120,724千円、調査等 94,987千円) 今回申請30年度事業費 317,487千円 (測量業務 140,000千円、設計業務 164,238千円、調査等 13,249千円) 全体事業費 1,072,687千円 (測量業務 248,089千円、設計業務 526,562千円、調査等 298,036千円)</p> <p>5 業務期間 平成25年4月1日～平成31年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 17												
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業												
細要素事業名	片岸地区市街地整備区域埋設物等除去事業												
全体事業費	453,944千円 (363,154千円)												
<p>【基幹事業との関連性】 安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、都市再生土地地区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）を実施する地区において『(7) 市街地整備区域埋設物等除去事業』により市街地整備区域内における建物基礎、舗装、水道管等の撤去を行うものです。</p> <p>【業務概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業名 片岸地区市街地整備区域埋設物除去事業 2 業務概要 市街地整備区域内の建物基礎、舗装、水道管等の撤去 3 履行場所 片岸地区 (22.7ha) 4 事業費 (交付額) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>H25年度交付済額</td> <td>2,000千円 (1,600千円)</td> </tr> <tr> <td>H26年度交付済額</td> <td>113,500千円 (90,800千円)</td> </tr> <tr> <td>H27年度交付済額</td> <td>170,847千円 (136,677千円)</td> </tr> <tr> <td>H29年度交付済額</td> <td>146,458千円 (117,166千円)</td> </tr> <tr> <td>今回申請額</td> <td>21,139千円 (16,911千円)</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>453,944千円 (363,154千円)</td> </tr> </table> 5 業務期間 平成26年1月30日～平成31年3月31日 <p>【今回申請の理由】 事業収束に近づき、埋設物撤去範囲が限られてきているものの、残箇所での本事業実施のため申請するものである。</p>		H25年度交付済額	2,000千円 (1,600千円)	H26年度交付済額	113,500千円 (90,800千円)	H27年度交付済額	170,847千円 (136,677千円)	H29年度交付済額	146,458千円 (117,166千円)	今回申請額	21,139千円 (16,911千円)	全体事業費	453,944千円 (363,154千円)
H25年度交付済額	2,000千円 (1,600千円)												
H26年度交付済額	113,500千円 (90,800千円)												
H27年度交付済額	170,847千円 (136,677千円)												
H29年度交付済額	146,458千円 (117,166千円)												
今回申請額	21,139千円 (16,911千円)												
全体事業費	453,944千円 (363,154千円)												

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 11
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	土地区画整理調査事業（鶴住居地区）
全体事業費	2,057,754千円（1,646,203千円）

【基幹事業との関連性】

東日本大震災による津波により甚大な被害を被った被災地区のうち、都市再生土地区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を実施する地区では、基幹事業において事業区域内の公共施設用地（道路、公園等）や宅地の造成工事及び支障物件の移転を実施しており、宅地等の引渡し等に必要な測量業務（街区・画地確定等）及び換地処分に向けた設計業務（換地計画、登記等）並びに関連業務を当該事業において実施するものです。

（計画変更に伴う地権者交渉の難航及び台風被害の影響により遅延が生じ使用収益開始率は平成29年度末で34%にとどまる見通し。しかし、30年度においては、すべての造成工事及び全ての宅地引渡しを完了する予定であるため、過年度と比較し業務量が増加する形となり、特に使用収益開始に向けた（街区・画地）確定測量や、確定測量実施のため基準点増設等の増加、19条5項申請図書作成業務等が追加となった測量業務、審議会選挙の実施や換地処分に向けた業務（換地計画・区画整理登記等）等、換地設計関連業務により事業費を増加要望するものです。）

【業務概要】

1 事業名称

土地区画整理調査事業

2 委託業務内容

- (1) 測量業務
- (2) 設計業務
- (3) 調査業務
- (4) 工事関連補助業務 1式（監督・巡回点検、工事関連・積算補助）
- (5) 発注支援、測量調査設計監理、事業計画変更補助 1式

3 業務場所

鶴住居地区

4 事業費

H25年交付済額652,000千円（測量業務 75,700千円、設計業務 245,500千円、調査等 330,800千円）

H26年交付済額652,000千円（測量業務 75,700千円、設計業務 245,500千円、調査等 330,800千円）

今回申請30年度事業費

753,754千円（測量業務 160,000千円、設計業務 289,043千円、調査等 304,711千円）

全体事業費 2,057,754千円（測量業務 311,400千円、設計業務 780,043千円、調査等 966,311千円）

5 業務期間

平成25年4月1日～平成31年3月31日

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 12												
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業												
細要素事業名	鵜住居地区市街地整備区域埋設物等除去事業												
全体事業費	860,880千円 (688,703千円)												
<p>【基幹事業との関連性】 安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、都市再生土地地区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）を実施する地区において『(7) 市街地整備区域埋設物等除去事業』により市街地整備区域内における建物基礎、舗装、水道管等の撤去を行うものです。</p> <p>【業務概要】</p> <p>1 事業名 鵜住居地区市街地整備区域埋設物除去事業</p> <p>2 業務概要 市街地整備区域内の建物基礎、舗装、水道管等の撤去</p> <p>3 履行場所 鵜住居地区 (49.2ha)</p> <p>4 事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>H25年度交付済額</td> <td>12,000千円 (9,600千円)</td> </tr> <tr> <td>H26年度交付済額</td> <td>233,500千円 (186,800千円)</td> </tr> <tr> <td>H27年度交付済額</td> <td>234,433千円 (187,546千円)</td> </tr> <tr> <td>H29年度交付済額</td> <td>196,074千円 (156,859千円)</td> </tr> <tr> <td>今回申請額</td> <td>184,873千円 (147,898千円)</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>860,880千円 (688,703千円)</td> </tr> </table> <p>5 業務期間 平成26年1月30日～平成31年3月31日</p> <p>【今回申請の理由】 事業最終年度であるが、中断移転街区、公園等の、埋設物撤去範囲が残っており、本事業実施のため申請するものである。</p>		H25年度交付済額	12,000千円 (9,600千円)	H26年度交付済額	233,500千円 (186,800千円)	H27年度交付済額	234,433千円 (187,546千円)	H29年度交付済額	196,074千円 (156,859千円)	今回申請額	184,873千円 (147,898千円)	全体事業費	860,880千円 (688,703千円)
H25年度交付済額	12,000千円 (9,600千円)												
H26年度交付済額	233,500千円 (186,800千円)												
H27年度交付済額	234,433千円 (187,546千円)												
H29年度交付済額	196,074千円 (156,859千円)												
今回申請額	184,873千円 (147,898千円)												
全体事業費	860,880千円 (688,703千円)												

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 8
要綱上の事業名称	(2) 工事総括マネジメント事業
細要素事業名	釜石市中央ブロック工事監理業務
全体事業費	164,922千円 (131,937千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>釜石市中央ブロック復興整備事業設計施工等業務は、釜石市中央ブロック（東部地区及び嬉石松原地区）の用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務の各業務間で相互協力を行うことで早期復興を図ることを目的として、設計施工協力型発注方式により事業者を募集し、平成25年11月に事業者と基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、ブロック内で実施される測量調査設計業務及び建設工事について、統一的な品質の確保、効率的な監理体制の構築を目的に、指導的立場で工事の品質管理、工程管理及び安全管理について統括管理を行うものであり、『(2) 工事総括マネジメント事業』として、委託して実施するものである。</p> <p>【業務概要】</p> <p>1 委託業務名称：釜石市中央ブロック工事監理業務</p> <p>2 委託業務内容</p> <p>(1) 対象ブロック内事業の全体工程に関わる関係機関等との調整</p> <p>(2) 建設工事の工程、施工性、経済性、資機材調達状況等を踏まえた設計に対する助言及び指導</p> <p>(3) 測量調査設計業務及び建設工事における統一的な品質確保や安全対策に関する助言及び指導</p> <p>(4) 対象ブロック全般に関する課題の対策検討資料作成及び関係機関との調整</p> <p>3 業務場所 東部地区</p> <p>4 事業費</p> <p>H25年度事業費16,044千円(実績)</p> <p>H26年度事業費33,480千円(実績)</p> <p>H27年度事業費31,428千円(実績)</p> <p>H28年度事業費29,376千円(実績)</p> <p>H29年度事業費31,428千円(見込)</p> <p>H30年度事業費23,166千円(今回申請額)</p> <p>全体事業費：164,922千円</p> <p>5 業務期間 平成25年12月16日～平成31年3月31日</p> <p>6 釜石市中央ブロック復興整備事業事業者 釜石市中央ブロック復興整備事業共同提案体 (株熊谷組、株新日、日鉄鉦コンサルタント(株)、株小澤組)</p> <p>7 本業務委託業者（予定） 株熊谷組・株新日共同企業体</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 4														
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業														
細要素事業名	復興事業整備地区ごみ集積所整備事業														
全体事業費	17,545千円 (14,034千円)														
<p>【基幹事業との関連性】</p> <p>東日本大震災は甚大な被害をもたらし、沿岸地域では津波により壊滅的な被害を受け、多くの住家が流失するとともにすべての生活基盤が失われた。震災から5年が経過し、防災集団移転促進事業等の面整備により、災害に対し総合的に安全性の高い住宅用地の確保が進められている中で、住まいの再建を進める被災者をとりまく生活環境は大きく変化し、また、それぞれの被災者により住宅再建のスケジュールが異なることから、新しい住まいではこれまで以上に、深い繋がりとし継続性のあるコミュニティの構築が必要となっている。</p> <p>さらに、住民の安心な生活を早期に確保するために日々の生活から排出されるごみの処理は地域が一体となって考えなければならない課題であり、併せて、コミュニティでの主な活動である環境美化・リサイクル活動の拠点となるごみ集積所の整備も求められている。</p> <p>こうしたなかで、防災集団移転促進事業等と一体となって、移転した被災者のコミュニティの再構築や生活利便の向上を図るため、効果促進事業を活用し、地域住民の新たな生活で必要不可欠なごみ集積所を整備し、地域住民が協力しながら適正に管理を行い、衛生的な住環境及び安心して暮らせる生活を確保しようとするもの。</p> <p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業名称 復興事業整備地区ごみ集積所整備事業 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 町内会等とごみ集積所設置場所の協議 <ul style="list-style-type: none"> ごみ収集の効率化、集約により環境美化、衛生的な住環境の確保 地域で必要となるごみ箱の購入 <ul style="list-style-type: none"> 利用世帯数に応じて、流失したごみ箱を復旧させることを目的に町内会が必要とするごみ箱の購入。 町内会等に対し貸与 <ul style="list-style-type: none"> ごみ箱の貸与に関し必要な事項を定め貸与 ごみ箱は町内会等で適正に管理し、環境美化・リサイクル推進努める 事業箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度：東部地区、室浜地区、根浜地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、桑ノ浜地区、尾崎白浜地区、小白浜地区 ○平成29年度：両石地区、鶴住居地区、片岸地区、嬉石・松原地区、平田地区 ○平成30年度：東部地区、鶴住居地区、片岸地区、嬉石・松原地区、平田地区 事業費 <table> <tr> <td>総事業費</td> <td>17,545千円 (14,034千円)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2,748千円 (2,198千円) (税込み)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,396千円 (2,716千円) (税込み)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※使途内訳申請額11,987千円 (差金5,843千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※使途内訳交付額9,589千円 (差額4,675千円)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11,401千円 (9,120千円) (税込み)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⇒11,401千円-5,843千円=5,558千円 (4,445千円) ※今回要望額</td> </tr> </table> <p>※平成30年度末までに津波復興拠点整備事業と都市再生区画整理事業を行っている市街地の宅地造成が完了予定であり、これまで整備を行ってきた漁村部と比較し多くのごみ集積所整備が必要となる見込みの為、事業費も大きくなっている。(別紙6ごみ箱整備予定数参照)</p> 事業期間 平成28年7月1日～平成31年3月31日 		総事業費	17,545千円 (14,034千円)	平成28年度	2,748千円 (2,198千円) (税込み)	平成29年度	3,396千円 (2,716千円) (税込み)		※使途内訳申請額11,987千円 (差金5,843千円)		※使途内訳交付額9,589千円 (差額4,675千円)	平成30年度	11,401千円 (9,120千円) (税込み)		⇒11,401千円-5,843千円=5,558千円 (4,445千円) ※今回要望額
総事業費	17,545千円 (14,034千円)														
平成28年度	2,748千円 (2,198千円) (税込み)														
平成29年度	3,396千円 (2,716千円) (税込み)														
	※使途内訳申請額11,987千円 (差金5,843千円)														
	※使途内訳交付額9,589千円 (差額4,675千円)														
平成30年度	11,401千円 (9,120千円) (税込み)														
	⇒11,401千円-5,843千円=5,558千円 (4,445千円) ※今回要望額														

※この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。